
「日本を取り戻」せるか？

世界連邦日本国会委員会非常勤事務員 山崎 八九生

北方領土（対ロシア）、竹島（対韓国）、尖閣諸島（対中国・台湾）といった領土問題、沖縄へのオスプレイ配備（対アメリカ）といった基地問題、これらはすべて太平洋戦争（大東亜戦争）で日本が敗戦したことに起因している。

そして戦勝国のアメリカから「押し付けられた」日本国憲法と日米安保条約（旧）によって、日本は安全保障政策や外交政策を事実上アメリカ任せにするという対米追従政策を採用して紆余曲折を経ながらも今日に至っている。

余談だが、「押し付けられた」憲法だから「けしからん」と言うのなら、自衛隊の前身たる警察予備隊も日米安保条約も日本国憲法と同様かそれ以上に米国から強く押し付けられたものである。所謂「押し付け憲法」論者の多くはそれを憲法に対してしか主張していない点で正に「ためにする論法」でしかない。

その後日米安保条約は1960年に改定されたが、この条約の主要部分である5条と6条を巡って日米は同床異夢の状態にある。日本は5条で有事の際に日本を防衛してくれることを米国に期待し、その目的のために6条で在日米軍基地の存在を認めている。少なくとも建前上はそうなのだが、一方の米国は6条で認められた極東・日本の米軍基地の存在こそが重要なのであって、5条の防衛義務はそのための方便くらいにしか認識していない。つまり日本と米国とでは、5条と6条の主・従の関係が正反対なのである。

軍事面に限らないが、対中日本有事の際に米軍が軍事行動をするか否かは米国の国益になるか否かで決まる。今や中国は米国の最大貿易相手国であり、しかも米国債の最大保有国であることを忘れてはならない。

第二次大戦の緒戦でポーランドが独ソ両国に挟撃されて侵略された際、ポーランドと軍事同盟を締結していた英仏はドイツには宣戦布告をしたが、ソ連にはそうしなかった。そればかりか独ソ戦勃発後はソ連を連合国の一員として迎え入れている。そして、その後ポーランドは、「カチンの森」事件を始め、ソ

連の軛（くびき）に半世紀もの間苦しむことになった。国家間の軍事同盟とは所詮そのようなものである。

急浮上した中国との領土問題の軋轢が高まる中、民主党の自滅的分裂と第三局の離散融合によって、自民党が圧勝した。昔から「危機意識が高まると保守勢力はまとまり、革新は分裂する」と言われるが、それを如実に示したような選挙であった。

衆議院選挙だけでなく自民党総裁選挙でも共に憲法改正や集団的自衛権の行使を主張していた安倍総裁と石破幹事長だが、これは日米両国にとって「両刃の剣」になるかもしれない。

憲法改正と集団的自衛権の行使は、一時的局所的には「世界の警察」たる米軍の利益と合致するかもしれないが、早晩それは日本の米国からの自立・独立にもつながり、米国の利益と相反することになり得る。歴代総理の内、少なくとも、岸信介、（特に）田中角栄、細川護熙、橋本龍太郎、鳩山由紀夫らが辞任に追い込まれた背景には米国の影響が相当程度あったと私は思っている。彼らは政治・外交・経済の何れかの分野で面従腹背しつつ米国に「楯突いた」からだ。

安倍自民党総裁の総理就任が決まり、首相としての二度目の手腕が問われようとしているが、岸信介を祖父とし、憲法改正を主張する安倍首相にそれだけの覚悟や対策はあるのだろうか。

歴史は似たようなことは繰り返えすが同じことは繰り返さない。それは螺旋階段を登る人をその建物の屋上から見るのか隣の建物から見るのかの違いなのかもしれない。同じようなことを繰り返しつつもある一定の方向に歩むのであろう。しかし、その歩み方は足踏み状態の時もあれば、一気に駆け上がる時もある。日中国交回復から40年を経た今日、日本の歩みはある方向に一気に駆け上がろうとするのだろうか。そしてそれは、バブル崩壊後の「失われた20年」間に、天安門事件後、経済力及び軍事費の両面で急成長した中国に追い抜かれたことへのパトスなのかもしれない。